2020年　　月　　日

りそな環境助成申請書

ふりがな		生年月日・年齢	性別
氏　名 （代表者）	㊞	年　月　日　才	
所属機関 ／職名		最終学歴	
自宅住所	（〒　　－　　）	（電話）　－　－ （E-mail）	
活動題目 （企画名）			
活動目的 （企画目的）			
助成希望期間		※期間が2年以上の場合、各年度毎の申請予定額と申請予定総額	（1年目）　万円
			（2年目）　万円
申請金額	万円		（3年目）　万円
			（合　計）　0 万円

○所属機関

代表者名・役職		所属機関連絡先	（電話）　－　－ （E-mail）
住　所			

○現地支援者（カウンターパート）

氏　名		所属機関 職名	
氏　名		所属機関 職名	

○共同事業者　（※国内における共同事業者がいる場合のみ。団体事業活動の場合は、所属団体以外の共同事業者）

氏　名		所属機関 職名	
氏　名		所属機関 職名	

○活動指導者　（※35歳以下で現地での活動経験が浅い方が申込される場合のみ）

氏　名		所属機関 職名	
活動歴等			

申請者名　：

○経　歴

（西暦）年／月	学歴・職歴 *学歴は高校より記載
年　　月	
年　　月	
年　　月	
年　　月	
年　　月	
年　　月	
年　　月	
年　　月	
年　　月	

○主な活動実績

○連絡先について

＊ いずれかに○をつけて下さい

財団からの書類等送付先　　自宅　　所属機関宛　　代理人宛

財団からの電話・メール連絡先　　自宅　　所属機関　　代理人宛

＊ 通常の財団との連絡・事務対応として担当者を置く場合や、海外出張等で連絡がとれなくなる可能性がある場合は代理人の連絡先についても記載願います。

代理人氏名														申請者との関係				
代理人連絡先	（〒		－		）									（電話）		－		－
														（E-mail）				

申請書添付書類の説明

***このページは説明の為のものであり、申請書へ添付する必要はございません）**

申請事業（プロジェクト）に関して、説明資料を作成し申請書に添付して提出してください。説明資料は、下記に示した内容が説明されているものとします。書式はA4サイズで適宜作成願います。（「活動スケジュール」、「事業予算書」は書式あり）構成や枚数については任意としますが、分かりやすく簡潔に説明願います。（地図、写真、図表などを説明に挿入していただいて結構です。）

記

1．事業背景、事業目的、事業内容詳細、事業計画、予算等の説明

※事業計画の説明においては、添付の「活動スケジュール」もしくはそれに準じた書類を作成し添付願います。

※予算の説明においては、添付の「事業予算書」を作成して添付願います。期間が2年以上の方は、「事業予算書（次年度以降分）」を利用し、次年度以降分も年度毎に作成願います。

2．現地での環境事業の相手方（活動主体）及び関係

3．過去の活動実績　（申請者が相応の現地活動経験や実績がある場合）

事業遂行可能とする根拠　（申請者が35歳未満で現地活動経験が浅い場合）

以　上

○活動スケジュール

年月日	項目	活動事項

※時系列で記入願います。複数年度申込の場合は、次年度以降も事業年度区切りが分かるように記載願います。

○事業予算書

【申請金額（1年目）】

円

【使途明細】（自　　～至　　）

費　目	予算額	内訳	算出根拠
合　計 （申請金額に一致）	0	―	―

【事業総予算（1年目）】

円

【事業総予算（通年合計）】

円

【調達内訳（1年目）】

（円）

りそなアジア・オセアニア財団	0
自己資金	
合　計	0

○事業予算書【　　年目】

【助成申請予定金額】

円

【使途明細】（自　　～至　　）

費　目	予算額（円）	内訳	算出根拠
合　計	0	―	―

【事業単年度総予算】

円

【調達内訳】

（円）

りそなアジア・オセアニア財団	
自己資金	
合　計	0

※ 助成の申込・申請にあたり、以下「個人情報の利用目的について」をご確認下さい。

（当該ページは内容について必ず確認いただく為のもので、申請書への添付は必要ございません）

個人情報の利用目的について

公益財団法人りそなアジア・オセアニア財団

（1）本財団は、各種助成に関する選考・決定・通知・公表及び各種セミナー等における
ご案内又は連絡することを目的に、その保有管理する個人情報を利用します。

（2）上記以外の目的で個人情報をご提供いただく場合は、あらかじめ利用目的などをお
知らせし、適切な範囲内で個人情報を収集します。

（3）本財団は、法令に定める正当な理由ある場合及びご本人の同意ある場合を除き、
保管している個人情報については、公表している利用目的または収集の際あらかじめ
明示した目的においてのみ利用します。

平成23年3月31日